

2020年3月期
上期決算報告
(2019年11月11日)

 **日清食品ホールディングス株式会社**
(2897)

2019年度 経営方針

環境変化に対応した施策を確実に執行し収益力の強化に努める

- 国 内：価格改定でコスト増の向かい風を跳ね返し収益基盤の安定化を図る
独創性の高いブランド戦略で売上拡大と利益創出を目指す
関西工場(日清食品)の生産性向上を早期実現し、将来の利益の礎とする
- 海 外：米国における構造改革(価格改定、コスト削減、商品ポートフォリオの見直し)を断行し、早期に利益改善を
すすめる
中国における安定的な成長を継続する
インド、インドネシアの早期黒字化を目指し、ブランド強化と収益力の強化に取り組む
- 全 体：グループを挙げてコスト削減に取り組み、経営基盤の強化に努める

上期 振り返り

連 結：増収・減益(営業利益、親会社の所有者に帰属する四半期利益)

国 内：増収・減益

- ・ 日清食品：カップヌードルを中心に主要ブランドが売上を牽引し増収だが、減価償却費増などで減益
- ・ 明星食品：チャルメラ、評判屋などが好調で増収、増益
- ・ 低温事業：冷凍事業は増収、減益。チルド事業は減収、利益は前年並み
- ・ 菓子・飲料事業：シスコ、ヨーク、ぼんち全て減収、減益
- ・ 国内減益は前期に計上した固定資産売却益(52億円)の影響が大きい

海 外：増収・増益

- ・ 米州地域：ブラジル、メキシコで大幅増収、アメリカも増収。アメリカ、ブラジルで大幅増益、メキシコも増益
- ・ 中国地域：大陸は増収・増益。香港は微増収だが、管理部門増強による影響で減益。
- ・ アジア地域：タイ、インド、インドネシア、シンガポールが貢献し増収。タイ、インドネシア、持分法による投資利益増も貢献し、増益
- ・ EMEA地域：トルコ事業清算の影響もあり減収、営業利益は微減

連結全体では業績は好調。

国内即席めん事業は価格改定の浸透が予定通り進んでいる。国内のその他事業は環境変化に対応していくことで、期初計画の達成を目指す。

海外は米州地域、中国地域、アジア地域を中心に好調。

上期総括

(単位：億円)

	2019年度			2018年度 上期実績
	上期実績	前期差異	前期比	
売上収益	2,214	+67	+3.1%	2,147
営業利益	197	▲28	▲12.5%	225
親会社の所有者に帰属する 四半期利益	135	▲17	▲11.1%	152

営業利益率	8.9%	▲1.6pt		10.5%
親会社の所有者に帰属する 四半期利益率	6.1%	▲1.0pt		7.1%

セグメント別 売上収益実績

(単位：億円)

	2019年度			2018年度 上期実績
	上期実績	前期差異	前期比	
即席めん事業	1,096	+40	+3.8%	1,056
日清食品	925	+29	+3.3%	896
明星食品	171	+11	+6.8%	160
低温事業	279	+2	+0.9%	277
菓子・飲料事業	205	▲9	▲4.2%	214
国内その他	21	+0	+0.7%	21
国内 計	1,600	+34	+2.1%	1,567
米州地域	316	+23	+7.9%	293
中国地域	210	+6	+3.1%	203
アジア地域	56	+7	+13.4%	49
EMEA地域	32	▲3	▲7.3%	34
海外 計	613	+33	+5.8%	580
連結売上収益	2,214	+67	+3.1%	2,147

※中国地域の実績は、日清食品HDの連結方針に基づくもので、香港日清の開示とは異なる可能性があります。

セグメント別 売上収益貢献度

(単位: 億円)

前期売上収益

2,147

日清食品

+29

明星食品

+11

低温事業

+2

菓子・飲料事業

▲9

国内その他

+0

米州地域

+23

中国地域

+6

アジア地域

+7

EMEA地域

▲3

当期売上収益

2,214



プラス要素



マイナス要素

	増減	主な要因
日清食品	+29	カップめん(+4%):「カップヌードル」が好調 袋めん(-3%):「チキンラーメン」、「ラーメン屋さん」が堅調 その他(-2%):ライスカテゴリーは好調だがスープ類減収
明星食品	+11	カップめん(+7%):「チャルメラ」、「中華三昧」の好調に加え、オープン価格商品も伸長 袋めん(-3%):袋めん需要減少の影響で「チャルメラ」が減収、「評判屋」好調も補えず
低温事業	+2	チルド(-7%):価格改定によるラーメン群・焼そば群のマイナスを、冷し群でカバーできず減収 冷凍(+5%):市販用は堅調に推移、業務用は増収
菓子・飲料事業	▲9	シスコ(-3%):シリアルは前年並み、菓子が減収 ヨーク(-7%):「ピルクル」は65ml中心に増収、「十勝のむヨーグルト」は市場の停滞等が影響し減収 ぼんち(-2%):ほぼ前年並み
国内その他	+0	
米州地域	+23	*為替影響額(▲11)… 主にブラジルレアル安による影響 米国(+5%):値上げ及びプレミアム商品の販売増で増収 メキシコ(+23%):「CUP NOODLES」「U.F.O.」の好調に加え、値上げ効果も寄与し大幅増収 ブラジル(+18%):「CUP NOODLES」を含む主力商品が好調
中国地域	+6	*為替影響額(▲10) 香港(+2%):即席麺の高価格帯商品が牽引。MCMSは減収 大陸(+12%):「カップヌードル」、「出前一丁」が順調で増収
アジア地域	+7	*為替影響額(▲1)売上額が多い順 タイ:増収、インド:増収、シンガポール:前年並み、インドネシア:増収、ベトナム:減収
EMEA地域	▲3	*為替影響額(▲2) 欧州地域は「CUP NOODLES」「Soba」ブランドが好調に推移し、増収。前期トルコ事業清算及び為替の影響で円ベースでは減収
合計	+67	*為替影響額(▲23)

※日清食品、明星食品の()内の前期比は、各カテゴリーのメーカー出荷額ベースの前期比でIFRS売上収益の前期比ではありません。

※海外のコメント、前年比はすべて現地通貨ベースの売上収益に基づいて記載しております。

セグメント別 営業利益実績

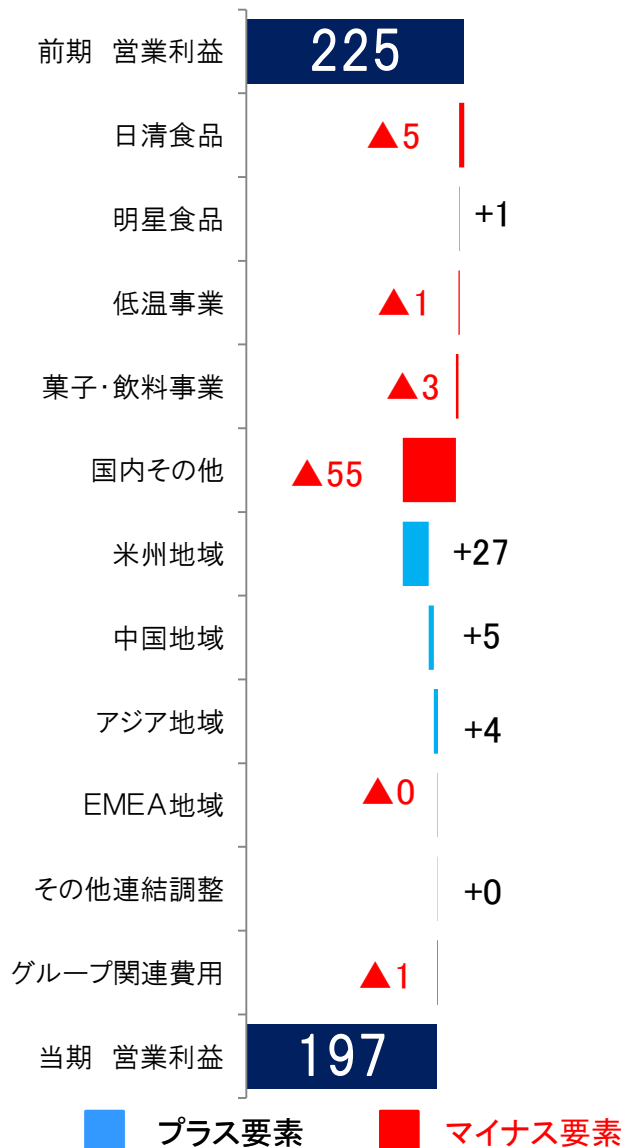
(単位：億円)

	2019年度			2018年度 上期実績
	上期実績	前期差異	前期比	
即席めん事業	131	▲5	▲3.4%	135
日清食品	117	▲5	▲4.3%	123
明星食品	13	+1	+5.9%	13
低温事業	10	▲1	▲12.1%	12
菓子・飲料事業	11	▲3	▲20.2%	14
国内その他	5	▲55	▲91.8%	60
国内 計	157	▲64	▲28.8%	221
米州地域	24	+27	-	△3
中国地域	23	+5	+31.4%	17
アジア地域	18	+4	+31.3%	13
EMEA地域	4	▲0	▲7.9%	4
海外 計	68	+36	+111.1%	32
その他連結調整	△1	+0	-	△1
グループ関連費用	△27	▲1	-	△26
連結営業利益	197	▲28	▲12.5%	225

※中国地域の実績は、日清食品HDの連結方針に基づくもので、香港日清の開示とは異なる可能性があります。

セグメント別 営業利益貢献度

(単位: 億円)



	増減	主な要因
日清食品	▲5	+ 価格改定による売上増 - 関西工場減価償却費、原材料費、物流費等の増加
明星食品	+1	価格改定が順調に進み、物流費、人件費、原材料費等の増加を吸収。第1四半期の減益分を第2四半期でカバーし、上半期増益。
低温事業	▲1	チルド: 冷夏及び価格改定による数量減が生産子会社にも影響し減益 冷凍: 子会社清算に伴う戻り益があった一方、物流費の増加により減益
菓子・飲料事業	▲3	シスコ: 売上減と物流費増による減益 ヨーク: 減価償却費増加により減益 ぼんち: 減価償却費増加により減益 持分法による投資損益: 減益
国内その他	▲55	今期: 子会社減損(-4)、前期: 不動産売却益発生(+52)
米州地域	+27	*為替影響額(▲1) … 主にブラジルリアル安による影響 米国: 価格改定、プレミアム商品へのシフト、コスト削減等が奏功 メキシコ: チャンネル構成の変化、注力商品のプロモーション強化費用の増もあり増益 ブラジル: 売上増による増益効果、税金還付もあり増益
中国地域	+5	*為替影響額(▲1) 香港: 管理費用増で減益 大陸: 主力商品が堅調で増益
アジア地域	+4	*為替影響額(+0) … 利益額が多い順(持分法適用会社除く) タイ: 増益、シンガポール: 前期不動産売却益があり減益、インドネシア: 赤字縮小、ベトナム: 赤字、インド: 赤字縮小。 持分法による投資損益: 増益
EMEA地域	▲0	*為替影響額(▲0) 欧州: 増益 トルコ: 事業清算 持分法による投資損益: 減益
調整額	▲1	
合計	▲28	*為替影響額(▲2)

※海外のコメントはすべて現地通貨ベースに基づいて記載しております。

営業利益の主な差異要因(非経常損益の影響)

(単位:億円)

	2019年度 第2四半期	2018年度 第2四半期	営業利益 差異	非経常損益 差異	非経常損益の主な内容
日清食品	117	123	▲5	+0	
明星食品	13	13	+1	▲0	
低温事業	10	12	▲1	+5	(19) 関係会社の清算による影響+5
菓子・飲料事業	11	14	▲3	+1	
国内その他	5	60	▲55	▲56	(18) 不動産売却益+52 (19) 固定資産減損△4
国内 計	157	221	▲64	▲51	
米州地域	24	△3	+27	+0	
中国地域	23	17	+5	+0	
アジア地域	18	13	+4	▲3	(18) 固定資産売却益+3
EMEA地域	4	4	▲0	+0	
海外 計	68	32	+36	▲2	
その他連結調整	△1	△1	+0	▲0	
グループ関連費用	△27	△26	▲1	-	
連結営業利益	197	225	▲28	▲52	

※「非経常損益の主な内容」に記載の数値について: +益、△損

上期 営業利益 増減分析 / 連結（国内・海外）

前期比較

（単位：億円）

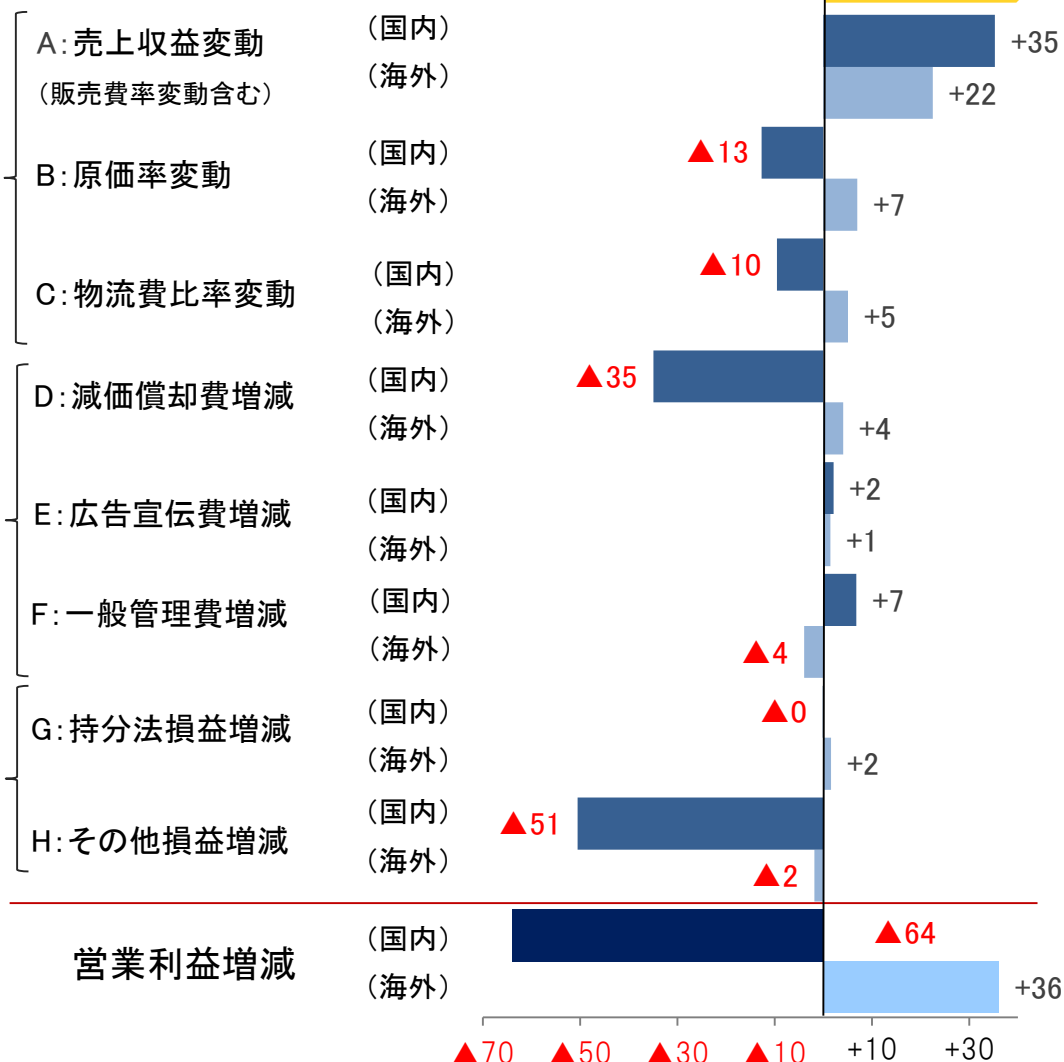
減益要因

増益要因

限界利益増減

固定費増減

その他



【国内】

- 売上収益変動
+ 価格改定の影響、販売費率の良化 等
- 原価率変動
- 原材料コスト増、商品ミックスの影響 等
- 物流費比率変動
- 在庫量増加、物流単価増 等
- 減価償却費増減
- 関西工場稼働、IFRS16号の影響(14) 等
- その他損益増減
- 前期、不動産売却益を計上(52)
- 国内子会社減損を計上(4) 等
+ 関係会社の清算による影響(5) 等

【海外】

- 売上収益変動
+ 価格改定の影響 等
- 原価率変動
+ 中国、アジア、EMEAにおける商品ミックスの影響 等
- 物流費比率変動
+ 米州地域における物流費改善の影響 等
- 減価償却費増減
+ 各セグメントにおける減価償却費減 等

※ 連結全体では、別途「調整額」の差異が発生しますが、上半期の差異は軽微です。

※ 限界利益分析は、売上収益に販売費控除額を足し戻した額を元に算定しています。

【増減要因の算出法】 ①限界利益(A,B,C) = (当期の売上収益 × 前期の売上収益比率) - 当期費用 ②固定費(D,E,F) = 前期費用 - 当期費用

③その他(G,H) = 前期実績 - 当期実績

※価格改定の影響をより実態に即して表現するために、2019年度第2四半期より計算方法を変更しています。

中期経営計画2020の進捗と サステナビリティについて

代表取締役 取締役社長・CEO
安藤 宏基

中期経営計画KPI(IFRS)

	上期実績	今期計画	2020年度計画
本業で 稼ぐ力	売上収益	2,214 億円	4,650 億円
	営業利益	197 億円	425 億円
資本市場 価値	純利益*	135 億円	300 億円
	ROE	— %	8 %
	調整後EPS**	— 円	245 円

* IFRSにおける「親会社の所有者に帰属する当期利益」

** (営業利益±その他収益・費用 - 税金費用 - 非支配持分に帰属する当期利益) ÷ 期中平均発行済株式数(自己株式控除後)

国内事業の2020年度目標

(単位:億円)

		上期実績	今期計画	2020年度
即席めん	売上収益	1,096	2,340	2,380
	営業利益	131	271	295
	%	11.9%	11.6%	12.4%
低温菓子飲料	売上収益	484	1,000	1,030
	営業利益	21	46	52
	%	4.4%	4.6%	5.0%

上期レート 計画レート

USD	108.63	110.00
BRL	27.56	28.00
HKD	13.86	14.00
EUR	121.42	125.00

海外事業の2020年度目標

(単位:億円)

		上期実績	今期計画	2020年度
米州	売上収益	316	640	675
	営業利益	24	27	37
	%	7.6%	4.2%	5.5%
中国	売上収益	210	445	470
	営業利益	23	38	47
	%	10.9%	8.5%	10.0%
アジア	売上収益	56	117	130
	営業利益	18	25	27
	%	31.3%	21.4%	20.8%
EMEA	売上収益	32	70	75
	営業利益	4	10	13
	%	12.5%	14.3%	17.3%

* 計画レートは今期計画及び2020年度計画に適用

2017

2018

2019

持続可能なパーム油
(RSPO)の使用開始

- ・米国日清2013年～
- ・ハンガリー日清2017年～
- ・関西工場2019年3月～

「日清食品グループ持続
可能な調達方針」を制定

国連グローバル
コンパクト加入



「人権の方針」を制定

即席麺の開発5原則※3に
「栄養と環境保全」を追加
(世界ラーメンサミット)

DJSI※1の「ASIA PACIFIC 銘柄」に選定(2019年も継続)

関西工場第1期
工事完了※2



CLOMA※4
に参加



完全栄養食
「All-in PASTA」発売

培養肉(牛のサイコロステーキ
状筋肉組織)の作製に成功※6

「ごろっとグラノーラ糖
質60%オフ」を発売



TCFD※7に
賛同表明



バイオマス資源を活用し
た容器の開発・切り替え

地球と人の未来のために。すぐやろう。

DO IT NOW!

「カップヌードル DO IT NOW!」
プロジェクトを始動※8

「カップヌードル ソル
トオフ」発売

焼却施設から生まれた
「ごみ発電電力」を使用



※1 ダウ・ジョーンズ・サステナビリティ・インデックス

※2 完成(第3期工事)は2019年12月予定

※3 「おいしい、安全・安心、簡便、長期保存、安価」

※4 クリーン・オーシャン・マテリアル・アライアンス

※5 経済産業省と日本健康会議の共同取組み

※6 東京大学生産科学研究所竹内教授の研究グループと共同開発

※7 気候関連財務情報開示タスクフォース

※8 おいしさだけではなく 環境、防災、健康などの課題に向き合うプロジェクト



EARTH FOOD CHALLENGE 2030

地球のために。未来のために。

Earth Food Challenge 2030の具体的な取り組み

1. バイオマスECOカップ
2. ごみの再資源化に向けて焼却施設から生まれた「ごみ発電電力」を使用
3. プラントベースのカップヌードル
4. 培養肉開発

「カップヌードル」を含む即席めんは容器・具材全ての面でサステナブルな形態に進化

気候変動対策

2030年の カップヌードル

資源対策

バイオマス素材へのシフト

「カップヌードル」容器の使用素材を植物由来プラに変更

植物由来素材へシフト

素材を全て植物由来に変更

ごみ発電の有効活用

日清本社におけるごみ発電電力の有効活用

培養肉の開発

日清のフードテックを活用したサステナビリティ素材の開発



地球と人の未来のために、すぐやろう。

DO IT NOW!

「カップヌードル」を通して、おいしさだけではなく“環境”“防災”“健康”などのあらゆる課題に向き合って、地球と人の未来のためにすべきこと、できることに今すぐに取り組む

バイオマスECOカップ



業界初のバイオマス度80%以上のバイオマスECOエコカップへ。

2019年12月から「カップヌードル」ブランドで順次切り替え、2021年度に全量切り替え完了予定。

従来の「ECOカップ」に比べて1カップあたりの石化由来プラスチック使用量をほぼ半減、CO2排出量を約16%削減。

ローリングストック



自然災害などで電気、ガス、水道が使えない状況でも、いつでも温かい「カップヌードル」を食べることが出来る防災セット。

一度申し込めば、お好みの商品9食(3日分の備蓄)が3ヶ月ごとに届く。日清食品グループ オンラインストアにて販売。

<https://store.nissin.com/jp/special/rollingsstock/>

ソルトオフ



減塩すると味気ない、は過去の話。世界中の約170種類の塩を調べてたどり着いた新製法「ちゃんとおいしい！ソルトオフ製法」(特許出願中)を採用し、「カップヌードル」らしい味わいと食べ応えはそのままに、塩分30%オフを実現した商品。

健康や塩分に気を配る人にも、おなじみの「カップヌードル」の味わいを楽しめる。

この資料に掲載しております当社の計画及び業績の見通し、戦略などは、発表日時点において把握できる情報から得られた当社の経営判断に基づいています。あくまでも将来の予測であり、「市場における価格競争の激化」、「事業環境をとりまく経済動向の変動」、「為替の変動」、「資本市場における相場的大幅な変動」他、様々なリスク及び不確定要因により、実際の業績と異なる可能性がございますことを、予めご承知おきくださいますようお願い申し上げます。

- このプレゼンテーション資料は、PDF形式で当社ウェブサイト「決算説明会関連資料」に掲載しています。
<https://www.nissin.com/jp/ir/library/>
- この資料の金額は、億円単位未満を四捨五入して表示しているため、内訳と合計金額等があわない場合があります。
- 当該資料の決算期は原則として、**2019年4月1日～2020年3月31日**を「**2019年度**」とします。
- 売上収益・利益の「増減率」は決算短信と同じ±%表記を適用しています。
- 資料中の三角表記について、数値のマイナスは△、増減のマイナスは▲で表記しています。
- 海外の関連会社の収益・費用は累計期間の期中平均為替レートを適用しています。
- 中国地域の実績は、日清食品HDの連結方針に基づくもので、香港日清の開示とは異なる可能性があります。また、中国地域の事業計画は日清食品HDが独自に設定した目標です。



日清食品ホールディングス株式会社